

様式第1号の2(第6条関係)

交付申請額計算書
(家賃等支援制度導入企業サポート補助金用)

1 申請の期間区分

- 前期 (算定期間: 1月1日から6月30日まで)
 後期 (算定期間: 7月1日から12月31日まで)

2 支援対象従業員の要件確認及び補助金計算

支援対象従業員	氏名	
	生年月日	年 月 日 (歳)
	住所	
	勤務先の所在地	
	<input type="checkbox"/> 役員等、事業主と利益を同一にする地位の者ではない <input type="checkbox"/> 個人事業主に雇用されている同居親族ではない	
賃貸借契約の相手の氏名または名称		
家賃月額又は社宅借上げ費用の月額		円
賃貸借契約の期間	(始期) 年 月 日 ~ (終期) 年 月 日	
算定期間において支援対象従業員が支払った家賃の額	(A)	円
支援対象従業員本人が(A)に対して他の制度で給付を受ける額	(B)	円
(A)-(B)	(C)	円
交付対象者が支援制度に基づき給付した額	(D)	円
交付対象者が支援制度に基づき負担した社宅借上げ費用	(E)	円
補助対象経費 = (C)と(D)のいずれか少ない額と(E)の合計額	(F)	円
補助率	(G)	<input type="checkbox"/> 3分の1 <input type="checkbox"/> 2分の1(働き方改革認定等企業)
補助金の額 = (F)×(G) 1,000円未満の端数切捨て、期間区分ごとに上限3万円(働き方改革認定等企業は6万円)	(H)	円

※(E)は、社宅借上げに関し支援対象従業員に経費の負担を求めている場合や、交付対象事業者が他の補助制度等による給付を受けている場合は、その負担額及び給付額を控除した金額を記載してください。

※この計算書は、支援対象従業員ごとに作成してください。